

国連広報センターと日本のSDGメディア・コンパクト加盟社が共同で気候キャンペーン展開 「1.5°Cの約束-いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加

HTBはこのほど、SDGメディア・コンパクト加盟社として、国連広報センターと日本の加盟メディアとが共同で展開する気候変動に関するキャンペーン「1.5°Cの約束-いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加します*。キャンペーンタイトルには、日本を含む国連の気候変動枠組条約締約国が、昨年11月にイギリスのグラスゴーで開催された第26回締約国会議(COP26)で示した、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて1.5°C以内に抑える努力を追求する決意が含まれています。国連広報センターとキャンペーンに参加するSDGメディア・コンパクト加盟社は連名でステートメント(決意表明)を発表しました**。

本キャンペーンは国連広報センターから国内のSDGメディア・コンパクト加盟メディア170社に対して提案されたもので、国連とSDGメディア・コンパクト加盟社による世界初の取り組みとなるものです**。本キャンペーンは本日始動し、各国首脳や世界のリーダーたちがアメリカ・ニューヨークに集結する第77回国連総会ハイレベルウィーク初日の9月19日から、エジプトで開催される気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)の最終日(予定)である11月18日までの2カ月間をキャンペーン強化期間とし、国連本部と連携して日本の取り組みのグローバルな発信を模索することとしています。また、気候変動に関する様々な情報発信や啓発活動を行う予定です。

*国連広報センター プレスリリース

https://www.unic.or.jp/news_press/info/44283/

**本キャンペーンスタート時点での参加は国内170のSDGメディア・コンパクト加盟社のうちHTBを含む108社



2021年11月13日、世界各国は新たな決意を表明しました。
それは「世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑える」というもの。

気温上昇は、猛暑・豪雨・干ばつなどの異常気象、
生物多様性の喪失、食料不足、健康被害、貧困、強制移住など、
私たちの暮らしに様々な影響をもたらします。

すでに1.1℃上昇しているのに、プラス0.4℃で抑えなければなりません。
そして、そのためには世界のCO₂排出量を2030年までにほぼ半分に、2050年ごろに実質ゼロに、
さらにメタンなどその他の温室効果ガスも大幅に削減する必要があります。
これまでと同程度の取り組みを、できる範囲でやっていたらどうにかなる。
そんなことは、もう言っていないのです。

だから、私たちははじめます。
世の中の価値観を、行動を、社会の仕組みを変える新しい取り組みを、連携しながら。
メディアが持つ言葉・声・音・画像・映像・ネットワーク、使えるものを全部使って。
メディアだからできることが、メディアがまだやっていないことが、
きっとまだまだあるはずだから。

いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。

1.5℃の約束



HTBは「SDGメディア・コンパクト」加盟メディアとして、
気候アクションを推進する国連のACT NOWキャンペーンを支援しています。

